

国民による取組の展開（その2）

国民各界各層による環境保全活動の展開

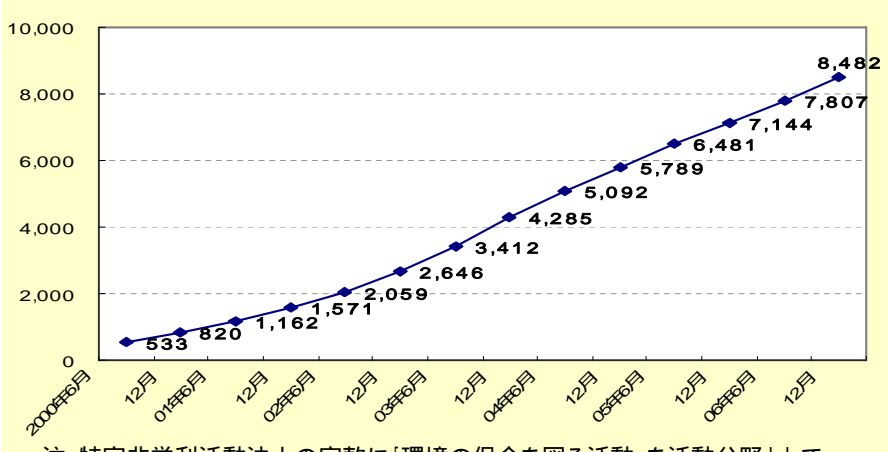


行政

率先実行の取組



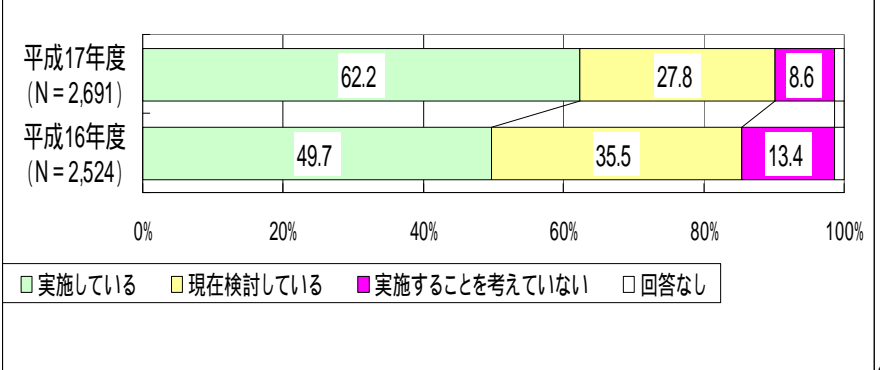
環境保全活動に取り組むNPO法人
(特定非営利活動法人)数



注：特定非営利活動法人の定款に「環境の保全を図る活動」を活動分野として記載している法人数。一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合がある。

出典：内閣府「特定非営利活動法人の活動分野について」より環境省作成

企業のCSRへの取組状況



(出典)環境省(平成18年12月)「環境にやさしい企業行動調査結果」

市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開(その1)

現在実施されている国内排出量取引制度

・EU排出取引制度(EU - ETS)(2005年開始)

英国排出量取引制度(UK - ETS)における3年間の知見と経験の蓄積を踏まえて実施へ移行

・シカゴ気候取引所(CCX)(2003年開始)

民間主導の自主参加型のプログラム

・豪州NSW州排出量取引制度(2003年開始)

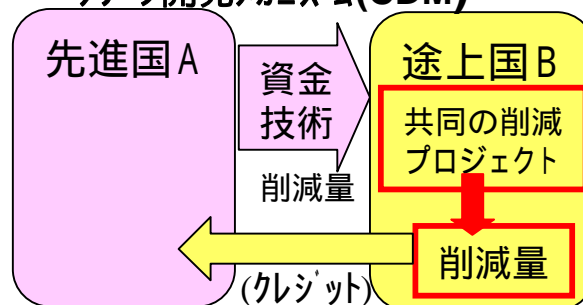
環境省自主参加型国内排出量取引制度

国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積と事業者の自主的な削減努力を支援することを目的として、平成17年度から開始。

京都メカニズム

- ・ 京都メカニズムクレジット取得事業
- ・ CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業
- ・ CDM/JI実施可能性調査事業

クリーン開発メカニズム(CDM)



市場メカニズムの活用等の検討と企業行動等における環境配慮の展開（その2）

自動車関連税制のグリーン化

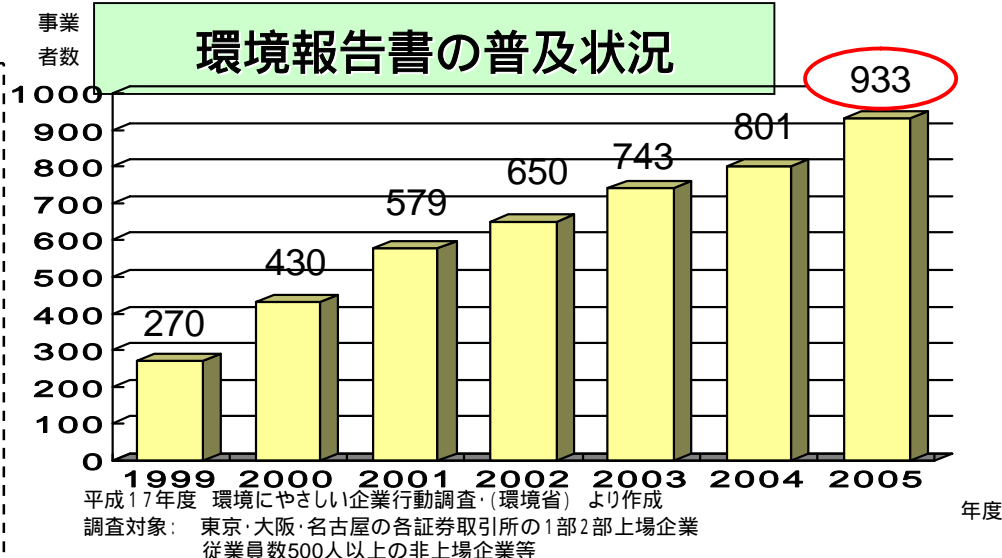
➢電気自動車、天然ガス自動車及び低燃費かつ低排出ガス車等の自動車税を軽減するとともに、使用年数の長い自動車の自動車税を重課。

➢電気自動車、天然ガス自動車及びハイブリッド自動車の自動車取得税を軽減

低公害車の普及を加速化



環境報告書の普及状況



金融における環境配慮

➢欧米では環境への取組や、地球環境への貢献などの積極的取組を考慮して投資を行う社会的責任投資(SRI)が急速に拡大
➢1,500兆円の個人金融資産を誇る我が国では、環境問題への意識の高さはあるものの、SRIの規模は小さい

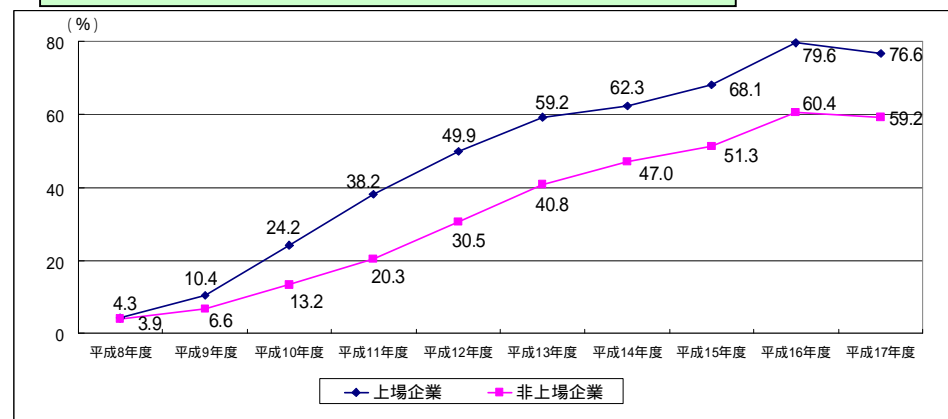
SRI(社会的責任を配慮した投資)投資残高

アメリカ:約250兆円超

イギリス:約22兆円

日本:約3,000億円

ISO14001の認証取得状況

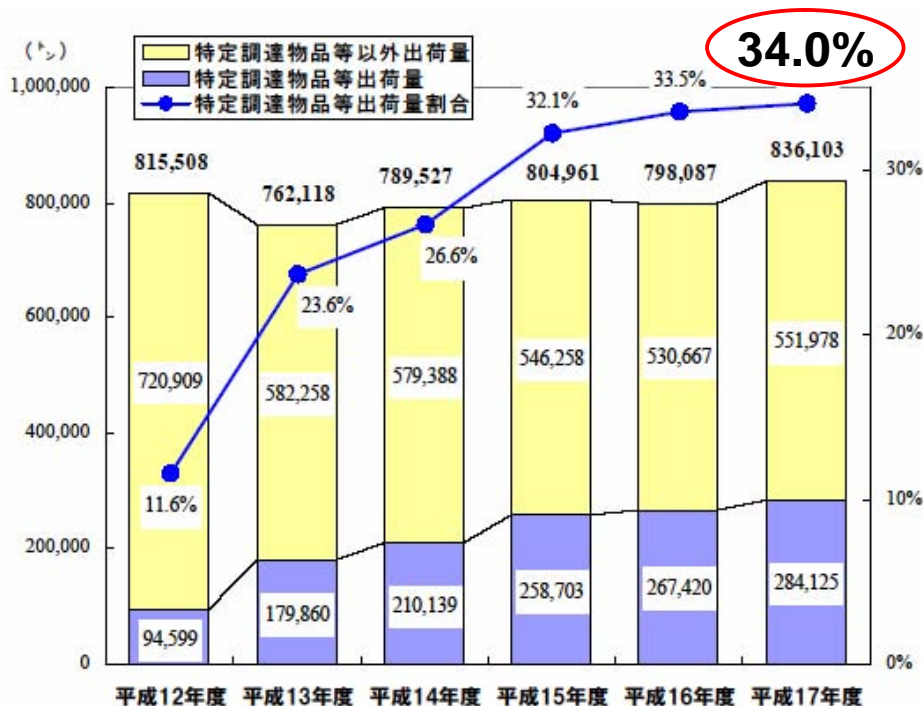


環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001認証取得企業の割合の推移

その他各種対策を推進するための国の取組

グリーン購入の取組の拡大

国等の各機関は、平成13年以降、グリーン購入法に基づき、環境負荷の低減に資する物品・役務(特定調達品目)の調達を積極的に推進。都道府県にも取組は拡大市場においても、グリーン購入法の基準を満たす特定調達物品の出荷量割合が拡大



コピー用紙における対象物品の出荷量割合



直管蛍光ランプにおける対象物品の出荷量割合